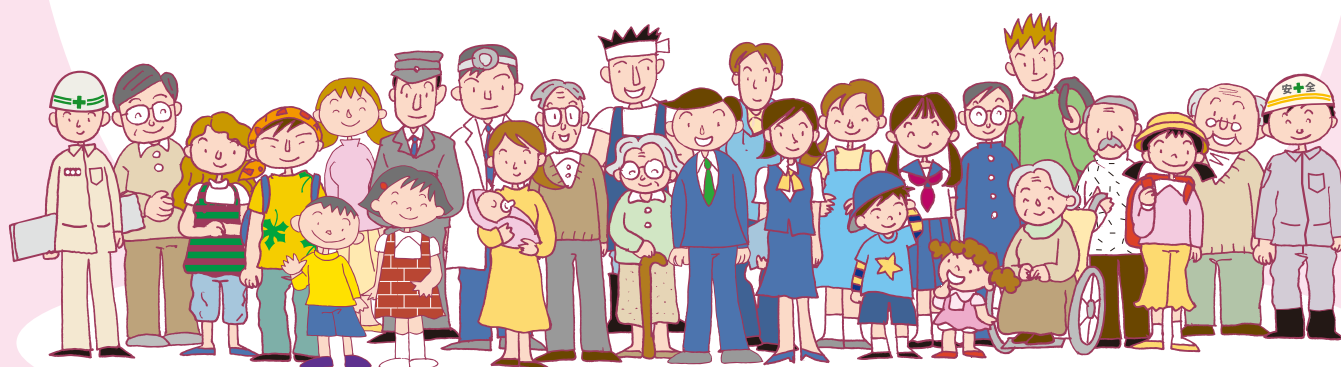


第30号

かわしん 景況レポート

平成29年5月

(平成29年1月～3月期調査)

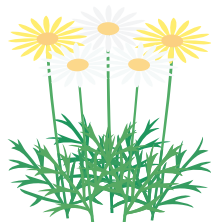


強いかわしん 未来へつなぐ力発揮 一致団結

川口信用金庫

調査の概要

1. 調査の目的 当金庫取引先の最近の景気動向の把握と取引先等に対する経営情報の提供を目的に実施しています。
2. 調査の時期 平成29年3月1日（水）～7日（火）
3. 調査の内容 前期（平成28年10月～12月期）と比べた当期（平成29年1月～3月期）の実績、当期と比べた来期（平成29年4月～6月期）の予想
特別調査「人手不足下における中小企業の人材活用策について」
4. 調査対象 当金庫お取引先企業 400社
5. 業種別対象企業数 製造業 94、卸売業 61、小売業 59、サービス業 58、
建設業 80、不動産業 48
6. 調査方法 聴き取りによる調査
7. 分析方法 この調査の分析はDI（Diffusion Index）を景気判断の指数として用います。DIは（「増加」「上昇」「楽」）したと答えた企業割合から（「減少」「下降」「苦」）したと答えた企業割合を差し引いた数値のことです。この数値がプラスかマイナスか、そしてその大きさによって景況の動きを時期的な推移の中で把握しようとするものです。
なお、「増加」には「やや増加」を「減少」には「やや減少」を含みます。「上昇」「下降」等も同様です。



マーガレット

目次

時 流		P1
特 別 調 査		
人手不足下における中小企業の人材活用策について.....		P2～P4
全 業 種		P5
製 造 業		P6～P7
卸 売 業		P8～P9
小 売 業		P10～P11
サ ー ビ ス 業		P12～P13
建 設 業		P14～P15
不 動 産 業		P16～P17
企業レポート		P18～P19
支 店 紹 介		
マッチング・情報交換		P20
交流・お知らせ		P21

* 今回の特別調査は「人手不足下における中小企業の人材活用策について」と題しP2～4に皆様からのアンケート結果を掲載させて頂いております。



みずほ証券 シニアクレジットアナリスト

かね こ りょうすけ
金子 良介

経歴

【経歴】

- 2000年 早稲田大学卒業後、信金中央金庫に入庫
経済調査・融資などに従事
- 2005年 新光証券 クレジットアナリスト
クレジット調査に従事
- 2009年 みずほ証券 クレジットアナリスト
クレジット調査に従事
- 2012年 現職

【担当】

海外クレジット全般、金融・ソブリン

【日経ヴェリタス「債券・為替アナリスト エコノミストランキング」】

【クレジットアナリスト】2015年以降連続トップ10入り、2017年は第7位

【対外発表】

「クレジット投資のためのデフォルト予測モデルの構築」

日本ファイナンス学会第15回大会

日頃、国内外の債券投資家と議論する機会を多数頂戴しているが、今年のグローバル市場のリスク要因として、「欧州政治」を挙げる声が非常に多い。

まず、スケジュールを確認すると、今春のオランダ総選挙とフランス大統領選の後、9月にドイツ総選挙が予定されており、年末までにイタリアでも総選挙が実施される可能性がある。市場の関心が高いドイツについては、メルケル首相が再選を果たすかどうかが焦点。もし政権交代となれば、財政健全化のスタンスが変化する恐れもある。そして、「ユーロ圏の財政統合」の議論への影響などにも一定の留意が必要だ。

そもそも、オランダ、フランスそしてドイツなどで政治不安が広がっているのはなぜか。共通する理由の1つに、難民の問題が挙げられる。2015年夏ごろより、シリア内戦の激化やイラク、アフガニスタンの政情悪化などを受けて、欧州を目指す難民が急増。2015年9月、シリア人難民の幼児の写真をメディアが取り上げたことをきっかけに、人道的見地からの受け入れムードが欧州で高まった。トルコ経由でギリシャへ船で向かう不法難民の急増がクローズアップされたのも、ちょうどこの時期である。その後2015年11月に、パリで同時テロが勃発。この事件で、反移民を唱えるオランダ自由党やフランス国民戦線の人気が高まった半面、難民受け入れに寛容なスタンスを採ったメルケル氏の支持率低下にもつながった。

次に、前述した「財政統合」議論を補足する。ユーロ圏では以前より、対外不均衡の問題が指摘されてきた。これは、ドイツやオランダのような産業競争力の強い国とギリシャなどが同じ通貨を使用することによって生じるジレンマといえる。言い換えると、1ユーロ=50円程度で「ユーロは安い」と捉えている国と、同200円レベルで

「高い」と憤る国が共存しているような状況といえる。南欧諸国の対外収支は悪化傾向にあり、ギリシャにいたってはEUからの支援なしで財政運営を続けることが依然困難な状況。一方、北ヨーロッパの加盟国などでは「なぜ南欧を救済しなければならないのか」という不満がうずまいており、既存政治への反発ムードや反EU勢力の台頭を促している。

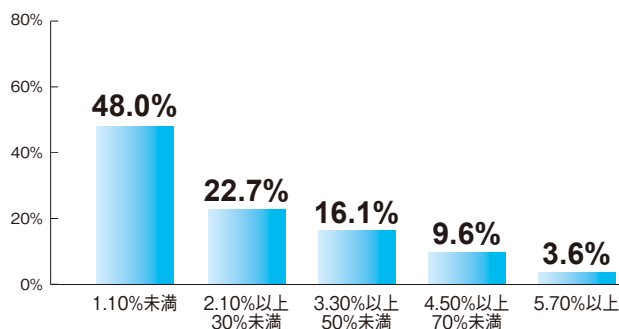
ほころびが生じている通貨統合の求心力を強めるべく、地方交付税や共同地方債のような税源移譲システムの導入がユーロ圏でも必要という指摘も、かねてより聞かれる。キーパーソンであるメルケル氏は「(共同債は自分が) 生きている限りない」と明言するなど財政統合に消極的であるため、今秋のドイツ総選挙で政権交代となれば、対外不均衡問題のみで考えるとポジティブとの見方もできない。他方、財政統合議論が進捗しなかった場合、高すぎる通貨ユーロの使用から卒業するために「離脱」を選択する国が現れる可能性も考えられる。ただ、ユーロ加盟国が新通貨への切り替えを行った場合、新しい通貨の価値は下落する公算が大きい。そうなれば、外貨建て債務の返済や貿易決済への影響、輸入物価上昇を通じたインフレ急騰の懸念などが生じ得る。そのため、Exitという劇薬を口にする国が次々と現れるような事態は想定しにくい(参考まで、EU離脱を決定した英国は通貨ユーロを使用していない)。

現在欧州は、政治リスクなどによって「土俵際」へ追い詰められているようにも映る。しかし、「火事場の馬鹿力」を出す、財政統合に向けた政治的な対応を行う過程にすぎないという見方もできない。雨降って地固まる。ユーロ圏は長期的には、解体より一段の関係深化へ向かう公算が大きいと展望する。

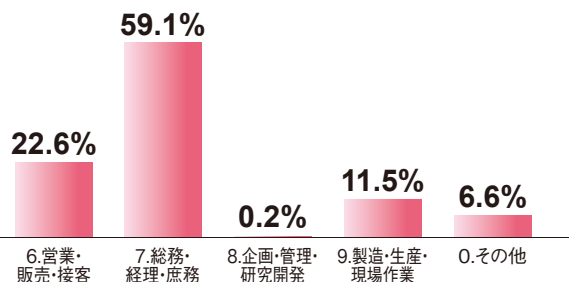
- 問1. 少子高齢化社会の進展にともない、企業経営上の課題の一つとして人手不足がクローズアップされています。こうしたなか、女性の活躍推進が期待されていますが、貴社の従業員数に占める女性の割合（非正規含む）はおよそどのくらいですか。また現在、女性が最も活躍してらっしゃる職務はどのような分野ですか。あてはまるものを以下の1～5、6～0よりそれぞれ1つずつ選んでお答えください。

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1.10%未満	192	48.0%	54	57.4%	22	36.0%	20	33.8%	22	38.0%	55	68.8%	19	39.6%
2.10%以上30%未満	91	22.7%	20	21.2%	24	39.4%	6	10.2%	14	24.2%	17	21.2%	10	20.8%
3.30%以上50%未満	65	16.1%	13	13.8%	10	16.4%	13	22.1%	10	17.2%	7	8.8%	12	25.0%
4.50%以上70%未満	38	9.6%	5	5.4%	4	6.6%	15	25.5%	7	12.0%	1	1.2%	6	12.6%
5.70%以上	14	3.6%	2	2.2%	1	1.6%	5	8.4%	5	8.6%	0	0.0%	1	2.0%
合計	400	100.0%	94	100.0%	61	100.0%	59	100.0%	58	100.0%	80	100.0%	48	100.0%
6.営業・販売・接客	90	22.6%	5	5.4%	4	6.6%	38	64.4%	22	38.0%	2	2.6%	19	39.5%
7.総務・経理・庶務	237	59.1%	57	60.6%	50	81.9%	15	25.4%	23	39.6%	69	86.1%	23	47.9%
8.企画・管理・研究開発	1	0.2%	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
9.製造・生産・現場作業	46	11.5%	25	26.6%	4	6.6%	2	3.4%	9	15.6%	6	7.5%	0	0.0%
0.その他	26	6.6%	6	6.4%	3	4.9%	4	6.8%	4	6.8%	3	3.8%	6	12.6%
合計	400	100.0%	94	100.0%	61	100.0%	59	100.0%	58	100.0%	80	100.0%	48	100.0%

従業員数に占める女性の割合（非正規含む）

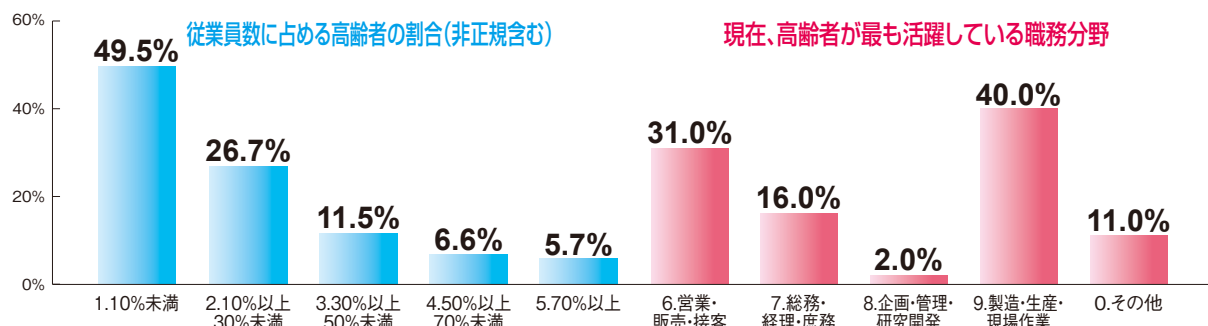


現在、女性が最も活躍している職務分野



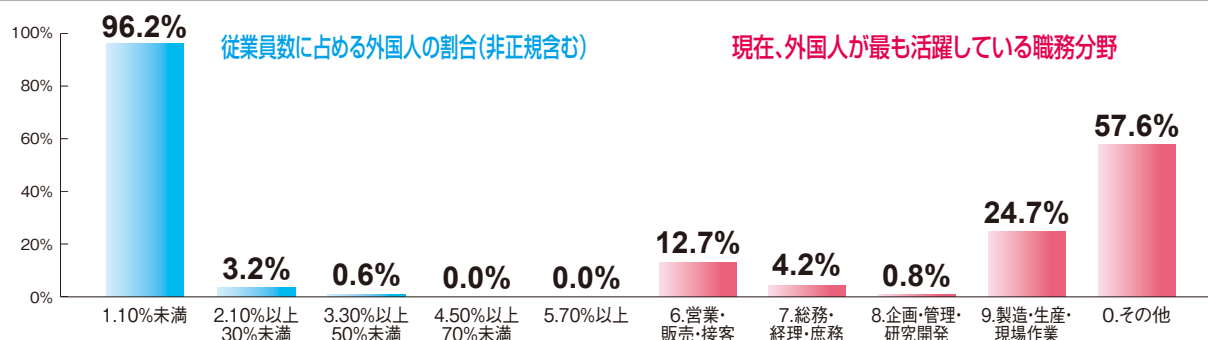
- 問2. 問1と同様、高齢者（ここでは60歳以上を想定）の活躍推進について、貴社の従業員数に占める高齢者の割合（非正規含む）はおおよどれくらいですか。また現在、高齢者が最も活躍している職務はどのような分野ですが。あてはまるものを以下の1～5、6～0よりそれぞれ1つずつ選んでお答えください。

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1.10%未満	198	49.5%	33	35.2%	27	44.2%	32	54.2%	33	56.8%	42	52.6%	31	64.6%
2.10%以上30%未満	107	26.7%	36	38.2%	16	26.2%	7	11.9%	17	29.4%	24	30.0%	7	14.6%
3.30%以上50%未満	46	11.5%	10	10.6%	5	8.2%	7	11.9%	5	8.6%	12	15.0%	7	14.6%
4.50%以上70%未満	26	6.6%	10	10.6%	8	13.2%	5	8.4%	2	3.4%	1	1.2%	0	0.0%
5.70%以上	23	5.7%	5	5.4%	5	8.2%	8	13.6%	1	1.8%	1	1.2%	3	6.2%
合計	400	100.0%	94	100.0%	61	100.0%	59	100.0%	58	100.0%	80	100.0%	48	100.0%
6.営業・販売・接客	124	31.0%	11	11.8%	21	34.4%	35	59.4%	19	32.8%	15	18.8%	23	48.0%
7.総務・経理・庶務	64	16.0%	9	9.5%	10	16.4%	7	11.8%	9	15.5%	20	24.9%	9	18.8%
8.企画・管理・研究開発	8	2.0%	3	3.1%	1	1.6%	0	0.0%	1	1.7%	2	2.6%	1	2.0%
9.製造・生産・現場作業	160	40.0%	66	70.2%	21	34.4%	9	15.2%	22	38.0%	37	46.1%	5	10.4%
0.その他	44	11.0%	5	5.4%	8	13.2%	8	13.6%	7	12.0%	6	7.6%	10	20.8%
合計	400	100.0%	94	100.0%	61	100.0%	59	100.0%	58	100.0%	80	100.0%	48	100.0%



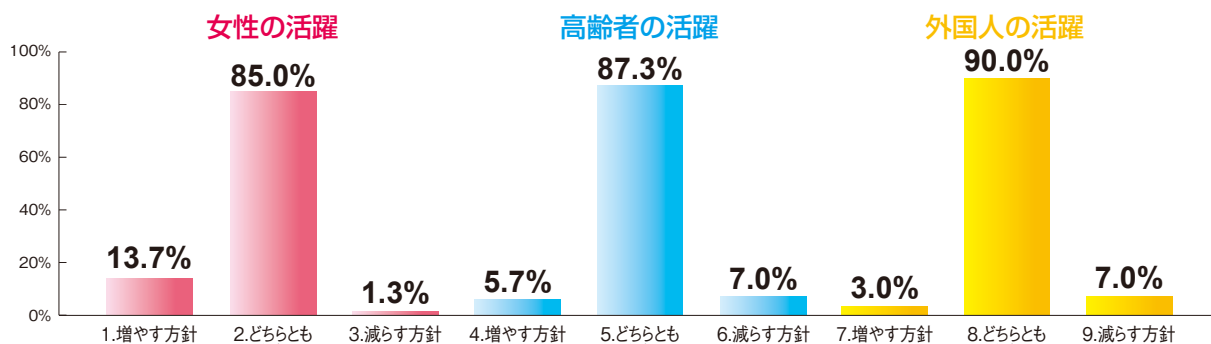
- 問3. 問1と同様、外国人の活躍推進について、貴社の従業員数に占める外国人の割合（非正規含む）はどのくらいですか。また現在、外国人が最も活躍している職務はどのような分野ですか。あてはまるものを以下の1～5、6～0よりそれぞれ1つずつ選んでお答えください。

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1.10%未満	385	96.2%	88	93.6%	60	98.4%	59	100.0%	55	94.8%	75	93.8%	48	100.0%
2.10%以上30%未満	13	3.2%	4	4.2%	1	1.6%	0	0.0%	3	5.2%	5	6.2%	0	0.0%
3.30%以上50%未満	2	0.6%	2	2.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
4.50%以上70%未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5.70%以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	400	100.0%	94	100.0%	61	100.0%	59	100.0%	58	100.0%	80	100.0%	48	100.0%
6.営業・販売・接客	51	12.7%	8	8.6%	8	13.2%	8	13.6%	8	13.8%	9	11.1%	10	20.8%
7.総務・経理・庶務	17	4.2%	4	4.2%	3	4.9%	3	5.1%	2	3.4%	2	2.6%	3	6.3%
8.企画・管理・研究開発	3	0.8%	1	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.8%	0	0.0%	1	2.0%
9.製造・生産・現場作業	99	24.7%	36	38.2%	11	17.9%	5	8.5%	16	27.6%	26	32.6%	5	10.5%
0.その他	230	57.6%	45	47.9%	39	64.0%	43	72.8%	31	53.4%	43	53.7%	29	60.4%
合計	400	100.0%	94	100.0%	61	100.0%	59	100.0%	58	100.0%	80	100.0%	48	100.0%



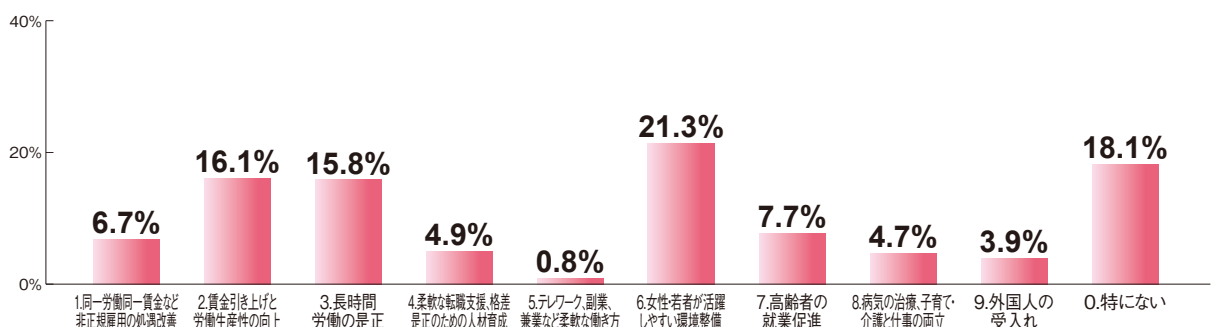
●問4. 女性、高齢者、外国人の活躍推進それぞれについて、貴社では、今後どのようにお考えですか。あてはまるものを以下の1～9よりそれぞれ1つずつ選んでお答えください。

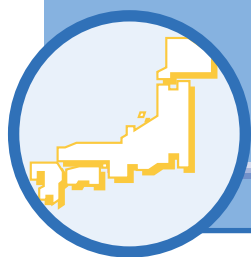
選択項目		総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
女性の活躍	1.増やす方針	55	13.7%	12	12.7%	2	3.3%	10	16.9%	14	24.2%	11	13.7%	6	12.5%
	2.どちらともいえない	340	85.0%	79	84.1%	59	96.7%	48	81.4%	44	75.8%	68	85.0%	42	87.5%
	3.減らす方針	5	1.3%	3	3.2%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%	1	1.3%	0	0.0%
合計		400	100.0%	94	100.0%	61	100.0%	59	100.0%	58	100.0%	80	100.0%	48	100.0%
高齢者の活躍	4.増やす方針	23	5.7%	9	9.6%	0	0.0%	2	3.4%	4	6.9%	6	7.5%	2	4.2%
	5.どちらともいえない	349	87.3%	73	77.6%	57	93.4%	54	91.5%	51	88.0%	70	87.5%	44	91.7%
	6.減らす方針	28	7.0%	12	12.8%	4	6.6%	3	5.1%	3	5.1%	4	5.0%	2	4.1%
合計		400	100.0%	94	100.0%	61	100.0%	59	100.0%	58	100.0%	80	100.0%	48	100.0%
外国人の活躍	7.増やす方針	12	3.0%	3	3.2%	0	0.0%	1	1.7%	1	1.8%	7	8.7%	0	0.0%
	8.どちらともいえない	360	90.0%	85	90.4%	58	95.0%	53	89.9%	52	89.6%	69	86.3%	43	89.6%
	9.減らす方針	28	7.0%	6	6.4%	3	5.0%	5	8.4%	5	8.6%	4	5.0%	5	10.4%
合計		400	100.0%	94	100.0%	61	100.0%	59	100.0%	58	100.0%	80	100.0%	48	100.0%



●問5. 政府は、「働き方改革実現会議」において、以下の9項目を課題として検討しています。これら9項目のうち、貴社が注力しようと考えているものを以下の1～9より3つ以内で選んでお答えください。

選択項目		総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1.同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善		41	6.7%	11	7.4%	4	4.1%	5	6.3%	9	9.8%	10	8.3%	2	2.6%
2.賃金引き上げと労働生産性の向上		99	16.1%	29	19.5%	12	12.4%	11	13.9%	15	16.3%	24	19.8%	8	10.5%
3.長時間労働の是正		97	15.8%	24	16.2%	16	16.5%	13	16.5%	11	12.0%	20	16.5%	13	17.1%
4.柔軟な転職支援、格差是正のための人材育成		30	4.9%	8	5.4%	3	3.1%	3	3.8%	6	6.5%	4	3.3%	6	7.8%
5.テレワーク、副業、兼業など柔軟な働き方		5	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	6.6%
6.女性・若者が活躍しやすい環境整備		131	21.3%	28	18.8%	25	25.8%	20	25.3%	20	21.7%	22	18.1%	16	21.1%
7.高齢者の就業促進		47	7.7%	17	11.3%	8	8.2%	4	5.1%	6	6.5%	6	5.0%	6	7.8%
8.病気の治療、子育て・介護と仕事の両立		29	4.7%	5	3.3%	6	6.2%	5	6.3%	7	7.6%	3	2.5%	3	3.9%
9.外国人の受入れ		24	3.9%	7	4.7%	3	3.1%	0	0.0%	2	2.2%	11	9.1%	1	1.3%
0.特にない		111	18.1%	20	13.4%	20	20.6%	18	22.8%	16	17.4%	21	17.4%	16	21.3%
合計		614	100.0%	149	100.0%	97	100.0%	79	100.0%	92	100.0%	121	100.0%	76	100.0%





全業種

All industry

業況・売上・収益

○業況

全業種の当期(1～3月)の業況判断DIは▲3.5で、前期(10～12月)の▲2.4と比べて▲1.1ポイント悪化しています。来期(4～6月)は▲3.4と悪化幅が縮小すると予想しています。

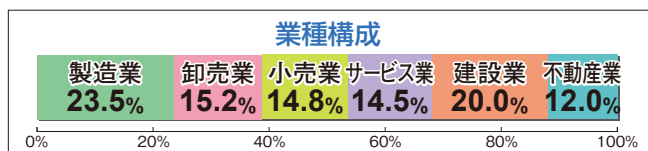
業種別では、前期と比べ卸売業、小売業で良化し、製造業、サービス業、建設業、不動産業で悪化の業況でした。

○売上

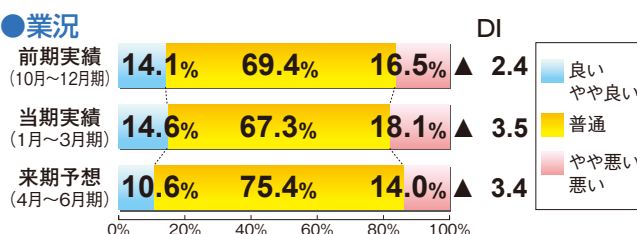
売上額判断DIは、前期8.4から当期0.7と▲7.7ポイント悪化しています。来期は0.5と増加幅が縮小すると予想しています。

○収益

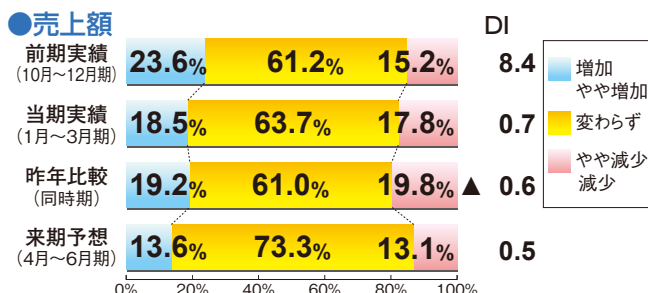
収益判断DIは、前期1.2から当期▲4.0と▲5.2ポイント悪化し減少に転じています。来期は▲2.0と減少幅が縮小すると予想しています。



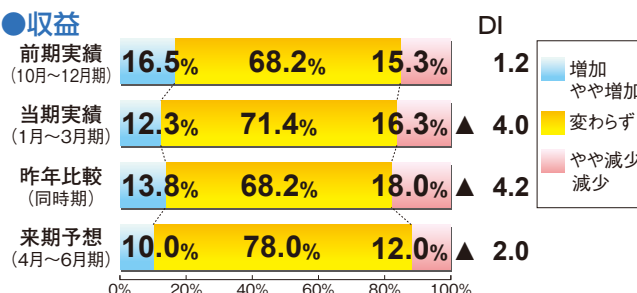
●業況



●売上額



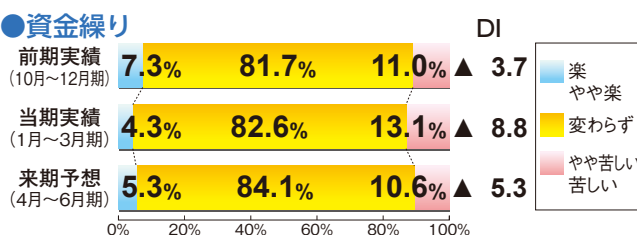
●収益



資金繰り

資金繰り判断DIは、前期▲3.7から当期▲8.8と厳しさが増えています。来期は▲5.3と厳しさが緩和すると予想しています。

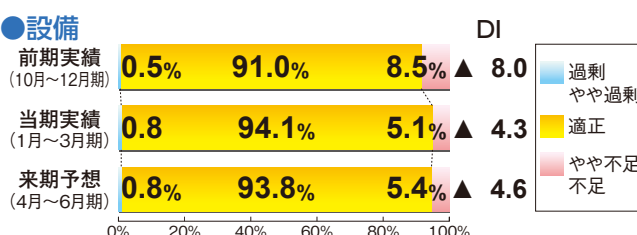
●資金繰り



設備

設備状況判断DIは、前期▲8.0から当期▲4.3と不足感が減少し、来期は▲4.6と不足感が増加すると予想しています。

●設備





製造業

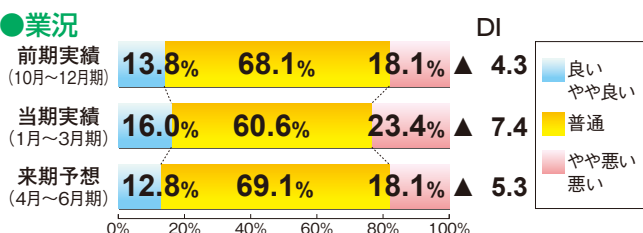
Manufacturing industry

業況・売上・受注・収益

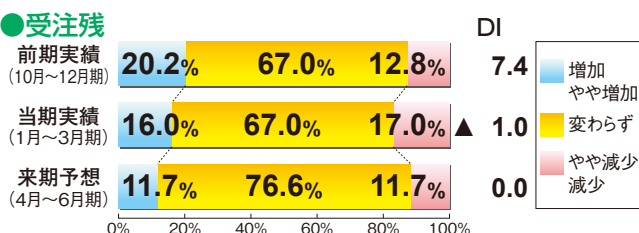
製造業の当期（1～3月）の業況判断DIは▲7.4で、前期（10～12月）の▲4.3と比べて▲3.1ポイント悪化しています。来期（4～6月）は▲5.3と良化すると予想しています。

売上額判断DIは、前期7.6から当期3.1と▲4.5ポイント悪化しています。来期は5.3と減少幅が縮小すると予想しています。受注残判断DIは、前期7.4から当期▲1.0と減少に転じています。収益判断DIは、前期0.0から当期▲5.3と悪化しています。また、来期は▲1.1と減少幅が縮小すると予想しています。

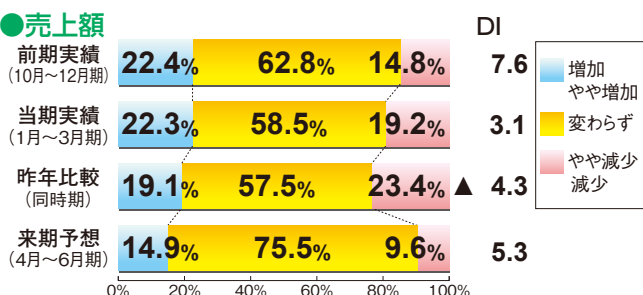
●業況



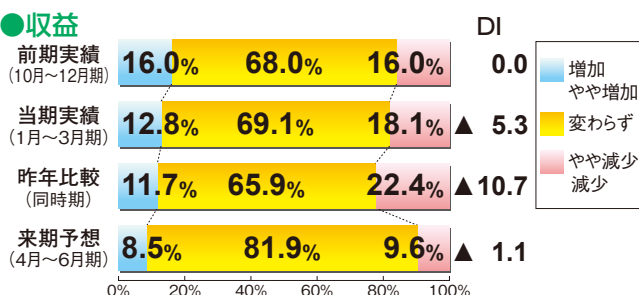
●受注残



●売上額



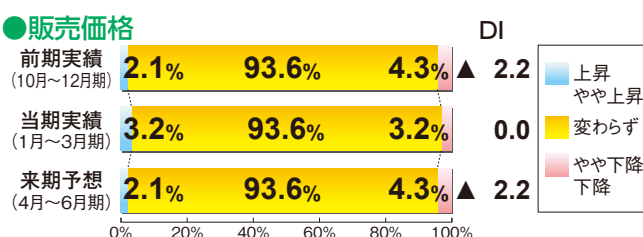
●収益



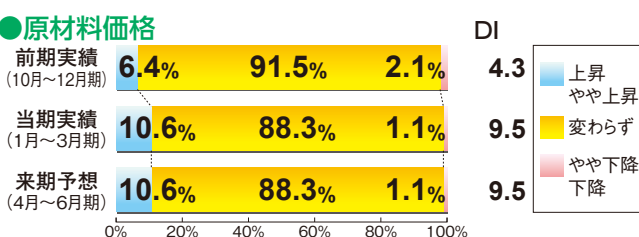
販売価格・原材料価格

販売価格判断DIは、前期▲2.2から当期0.0と上昇しています。来期は▲2.2と下降すると予想しています。原材料価格判断DIは、前期4.3から当期9.5と5.2ポイント上昇しています。来期は9.5と横ばいで推移すると予想しています。

●販売価格



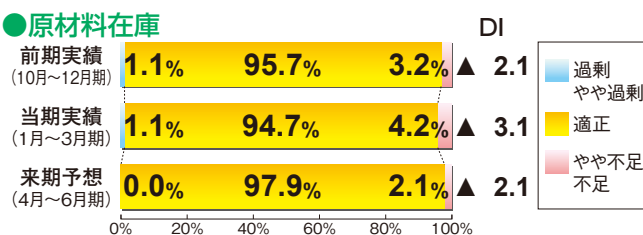
●原材料価格



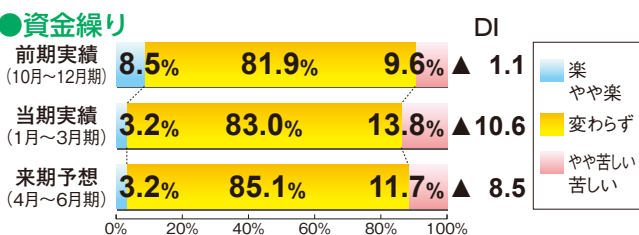
在庫・資金繰り

原材料在庫判断DIは、前期▲2.1から当期▲3.1と不足感が強まっています。来期は▲2.1と品薄感が弱まると予想しています。資金繰り判断DIは、前期▲1.1から当期▲10.6と厳しさが増えています。来期は▲8.5と厳しさが和らぐと予想しています。

●原材料在庫



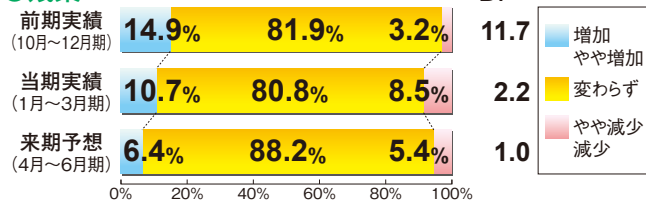
●資金繰り



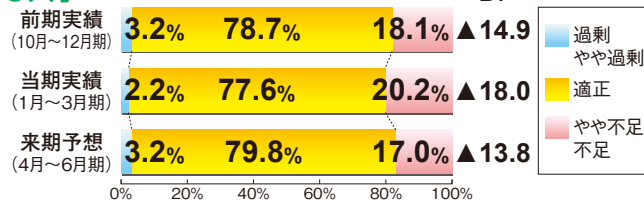
残業・人手

残業時間判断DIは、当期2.2から来期1.0と減少を予想しています。人手過不足感判断DIは、当期▲18.0から来期は▲13.8と不足感が減少と予想しています。

●残業



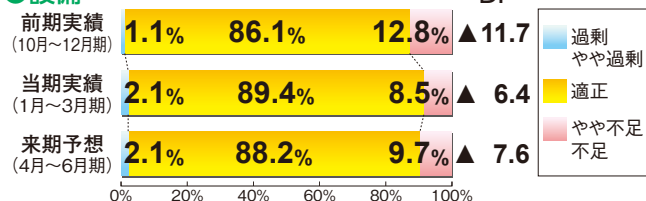
●人手



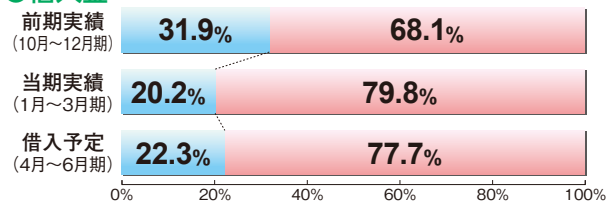
借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期20.2%から来期22.3%と増加予想となっています。設備状況判断DIは、当期▲6.4から来期▲7.6と不足感が強まると予想しています。

●設備



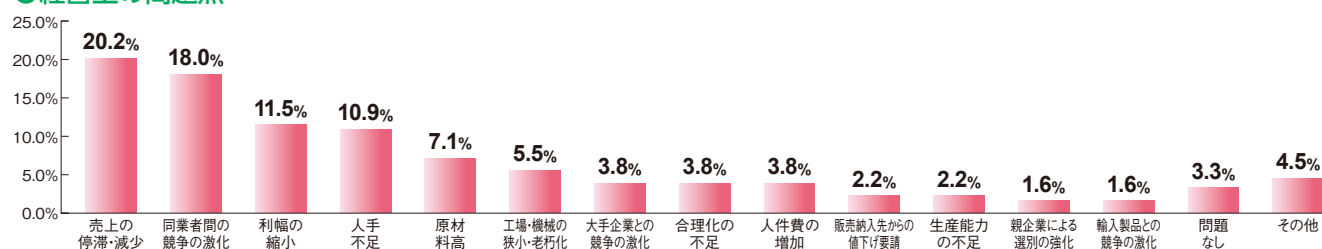
●借入金



経営上の問題点

1位は「売上の停滞・減少」(20.2%)で、2位は「同業者間の競争の激化」(18.0%)、3位には「利幅の縮小」(11.5%)が続いています。

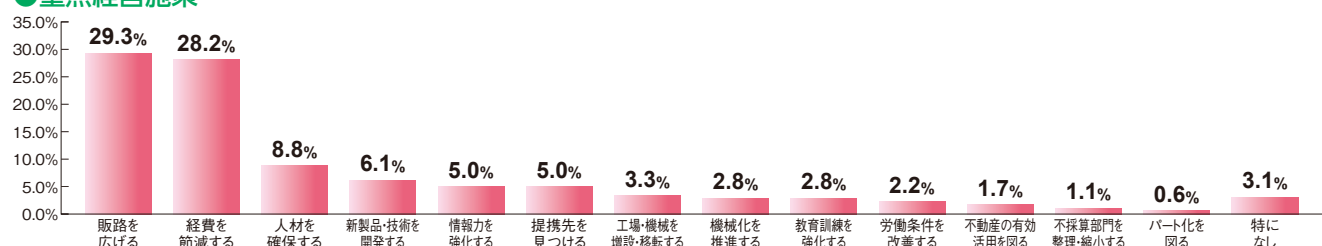
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

当面の重点経営施策は、1位は「販路を広げる」(29.3%)で、2位は「経費を節減する」(28.2%)、3位は「人材を確保する」(8.8%)の回答となっています。

●重点経営施策

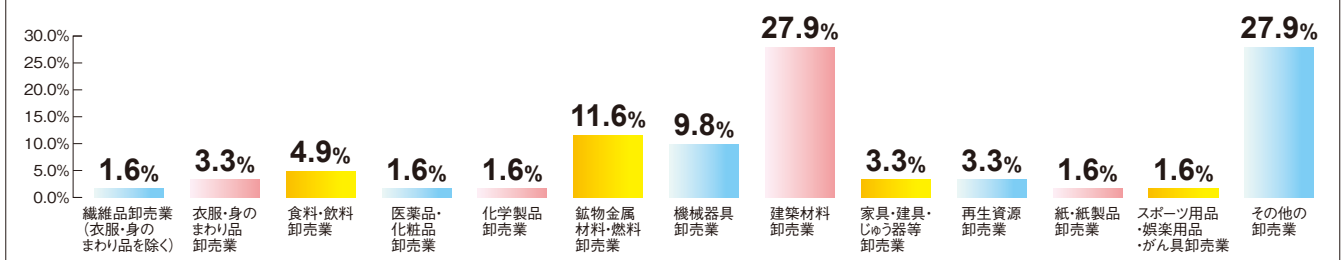




卸売業

Wholesale industry

業種構成

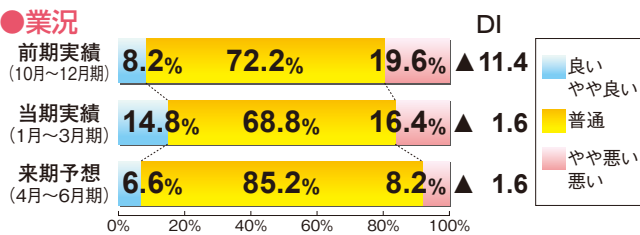


業況・売上・収益

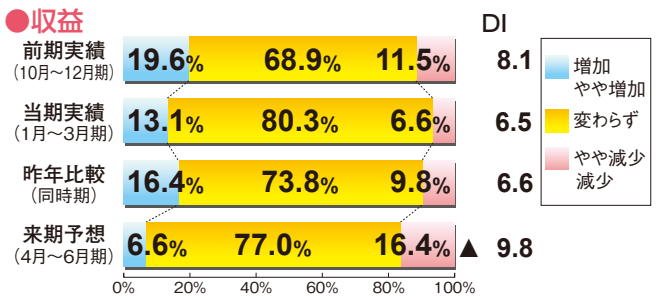
卸売業の当期 (1~3月) の業況判断DIは▲1.6で、前期 (10~12月) の▲11.4と比べて9.8ポイント良化しています。来期 (4~6月) は▲1.6と横ばいを予想しています。

売上額判断DIは、前期6.6から当期6.6と横ばいで推移しています。来期は▲3.3と減少に転じると予想しています。収益判断DIは、前期8.1から当期6.5と減少しています。来期は▲9.8と更に減少に転じると予想しています。

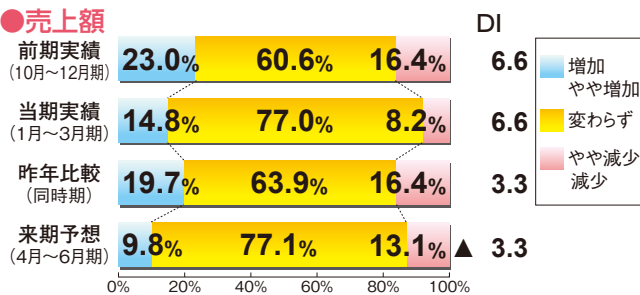
●業況



●収益



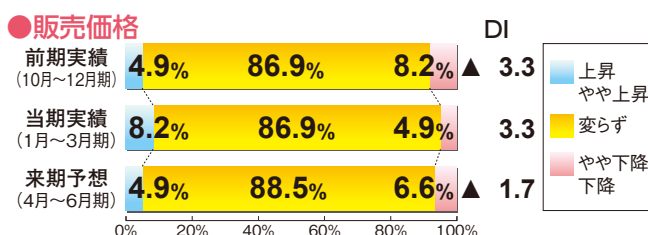
●売上額



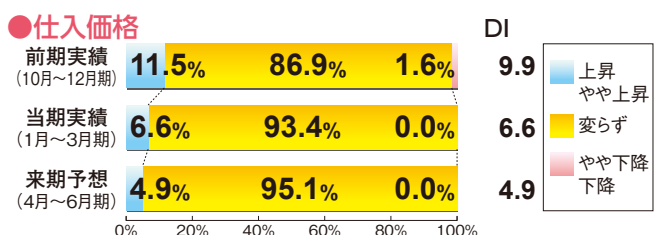
販売価格・仕入価格

販売価格判断DIは、前期▲3.3から当期3.3と販売価格は上昇しています。仕入価格判断DIは、前期9.9から当期6.6と3.3ポイント仕入価格が下降しています。

●販売価格

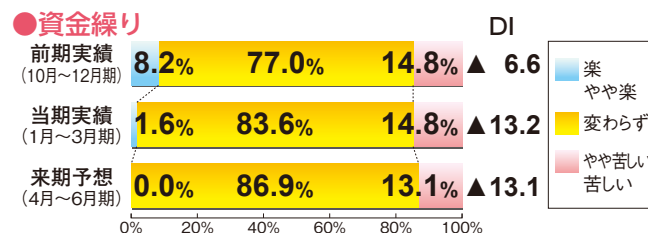
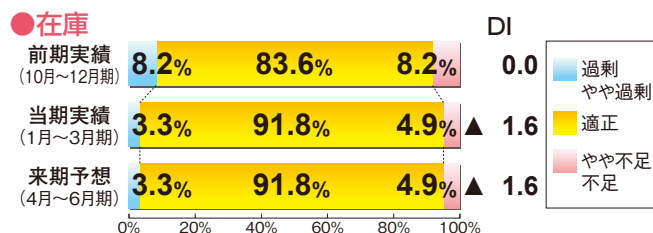


●仕入価格



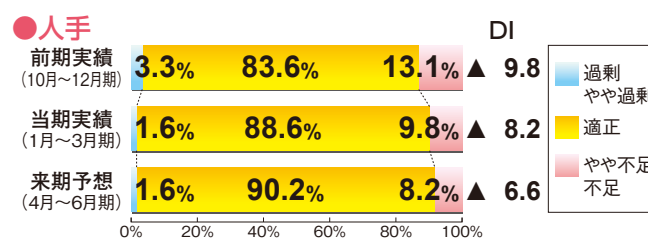
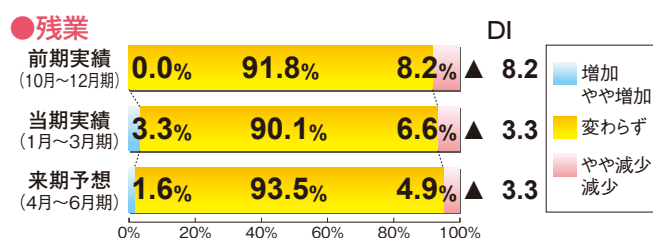
在庫・資金繰り

在庫判断DIは、前期0.0から当期▲1.6と在庫不足感が強まっています。資金繰り判断DIは、前期▲6.6から当期▲13.2と厳しさが増えています。



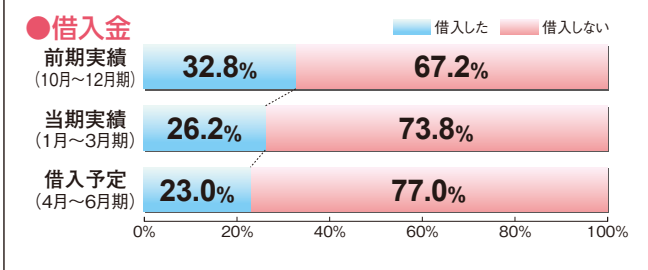
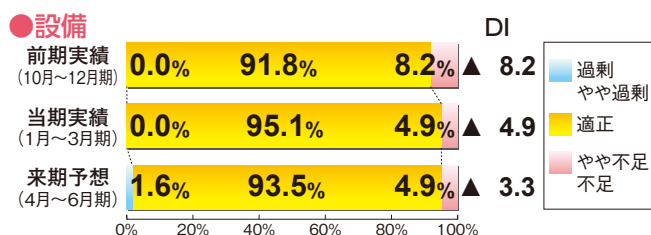
残業・人手

残業時間判断DIは、当期▲3.3から来期▲3.3と横ばいを予想しています。人手過不足感判断DIは、前期▲9.8から当期▲8.2と不足感が緩和される傾向にあります。



借入れ・設備

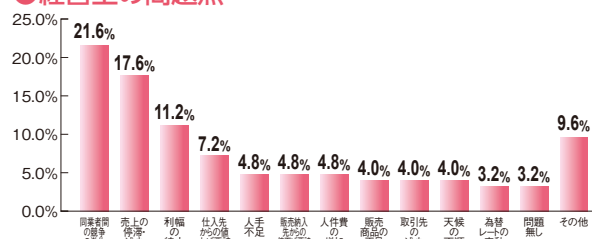
借入実施企業の割合は、当期26.2%から来期23.0%と減少するとの予想となっています。設備状況判断DIは、当期▲4.9から来期▲3.3と、不足感が緩和されると予想しています。



経営上の問題点

1位は「同業者間の競争の激化」(21.6%)、2位には「売上の停滞・減少」(17.6%)、3位には「利幅の縮小」(11.2%)が続いています。

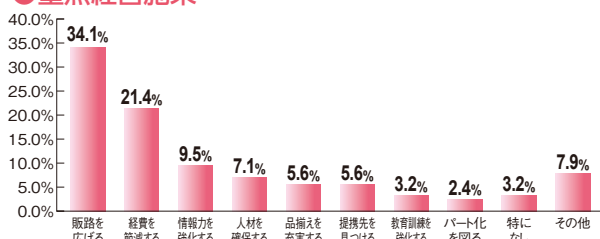
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

1位は「販路を広げる」(34.1%)で、2位は「経費を節減する」(21.4%)、3位は「情報力を強化する」(9.5%)の回答となっています。

●重点経営施策

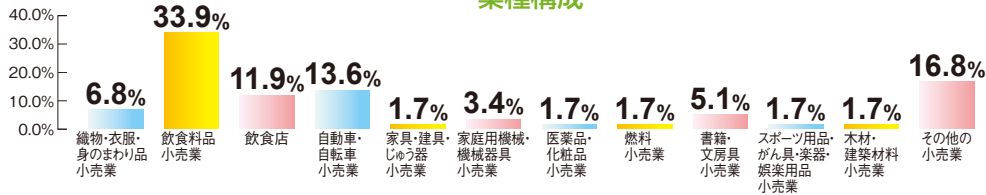




小売業

Retail business

業種構成



お店の立地地域

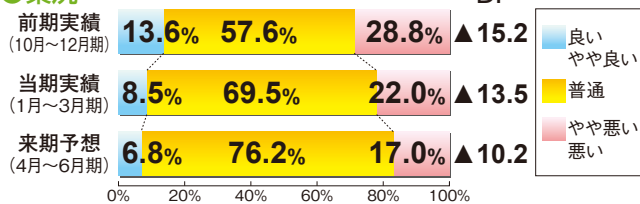


業況・売上・収益

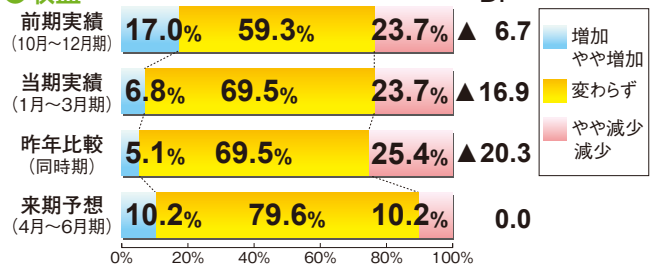
小売業の当期（1～3月）の業況判断DIは▲13.5で、前期（10～12月）▲15.2と比べて良化しています。来期（4～6月）は▲10.2とさらに良化すると予想しています。

売上額判断DIは、前期0.1から当期▲23.7と減少しています。来期は▲1.7と減少幅が縮小すると予想しています。収益判断DIは、前期▲6.7から当期▲16.9と増加幅が縮小しています。また、来期は0.0と減少幅が縮小すると予想しています。

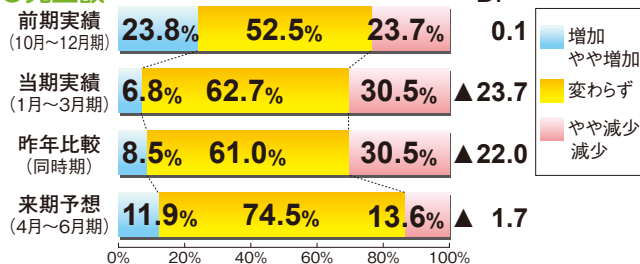
●業況



●収益



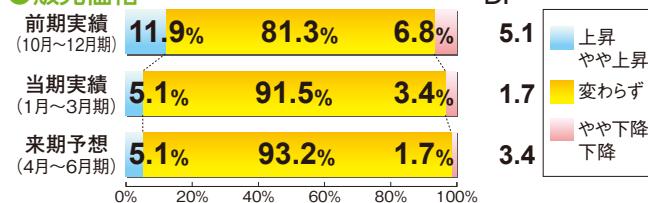
●売上額



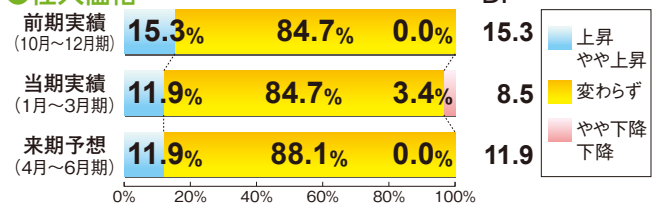
販売価格・仕入価格

販売価格判断DIは、前期5.1から当期1.7と下降し、来期は3.4と下降幅が縮小すると予想しています。仕入価格判断DIは、当期8.5から来期11.9と下降幅が縮小すると予想しています。

●販売価格



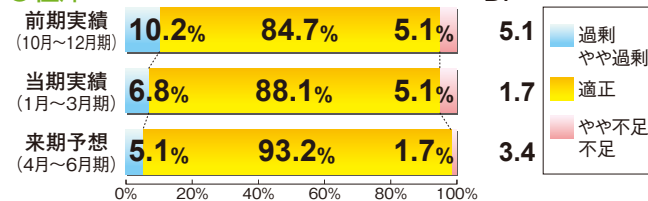
●仕入価格



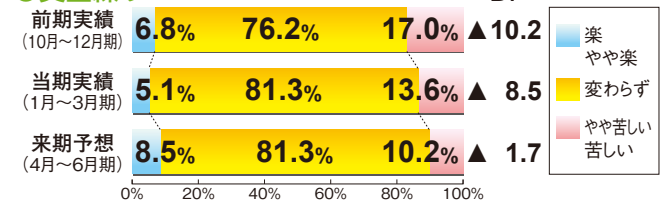
在庫・資金繰り

在庫判断DIは、前期5.1から当期1.7と在庫過剰感が改善しています。
資金繰り判断DIは、前期▲10.2から当期▲8.5と厳しさが和らいでいます。

●在庫



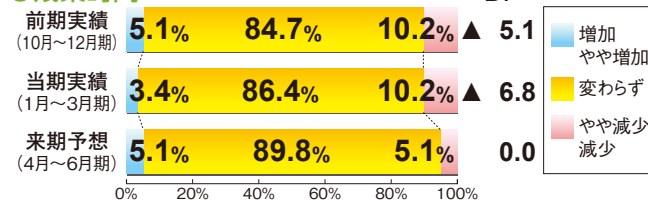
●資金繰り



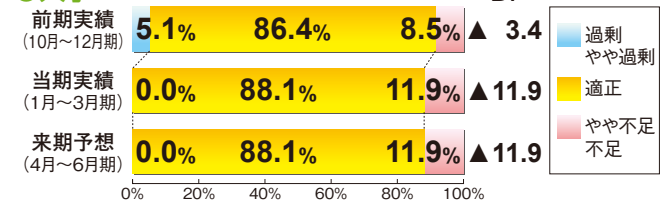
残業・人手

残業時間判断DIは、当期▲6.8から来期0.0と減少幅が縮小すると予想しています。人手過不足感判断DIは、当期▲11.9から来期▲11.9と横ばいを予想しています。

●残業時間



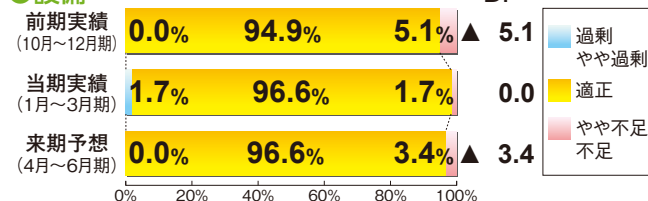
●人手



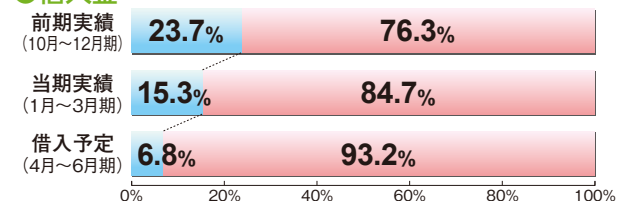
借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期15.3%から来期6.8%と減少するとの予想となっています。設備状況判断DIは、当期0.0から来期▲3.4と不足感が拡大すると予想しています。

●設備



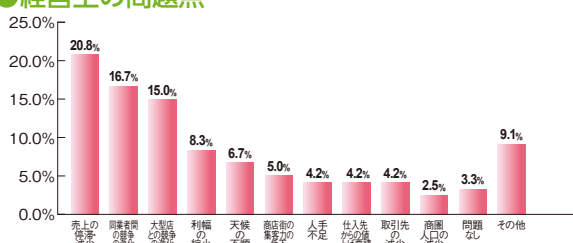
●借入金



経営上の問題点

1位は「売上の停滞・減少」(20.8%)で、2位には「同業者間の競争の激化」(16.7%)、3位は「大型店との競争の激化」(15.0%)が続いています。

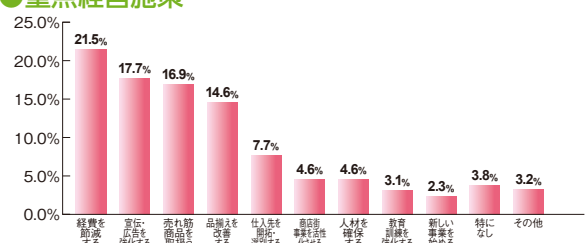
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

1位は「経費を節減する」(21.5%)で、2位は「宣伝・広告を強化する」(17.7%)、3位は「売れ筋商品を取扱う」(16.9%)の回答となっています。

●重点経営施策





サービス業

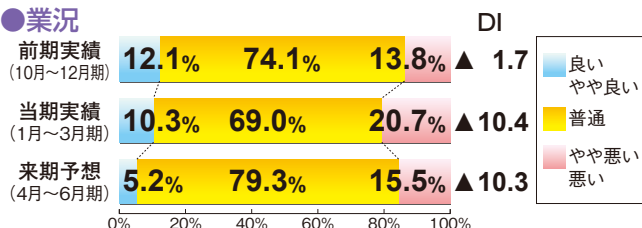
Service industry

業況・売上・収益

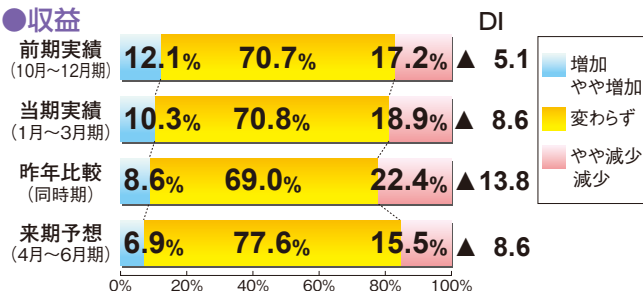
サービス業の当期（1～3月）の業況判断DIは▲10.4で、前期（10～12月）の▲1.7と比べて▲8.7ポイント悪化しています。来期（4～6月）は▲10.3とやや良化すると予想しています。

売上額判断DIは、前期▲1.7から当期▲8.6と減少幅が拡大しています。来期は▲6.9と減少幅が縮小すると予想しています。収益判断DIは、前期▲5.1から当期▲8.6と減少しています。来期は▲8.6と横ばいを予想しています。

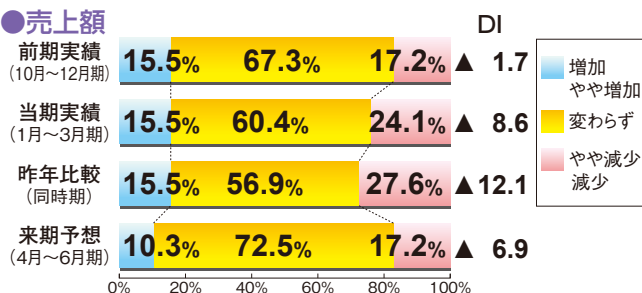
●業況



●収益



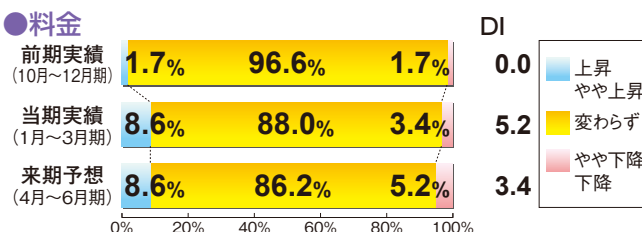
●売上額



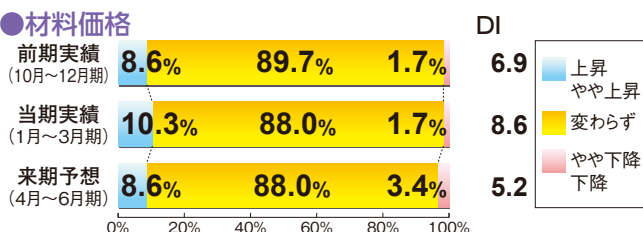
料金価格・材料価格

料金価格判断DIは、当期5.2から来期3.4と下降幅が拡大すると予想しています。材料価格判断DIは、当期8.6から来期は5.2と下降すると予想しています。

●料金



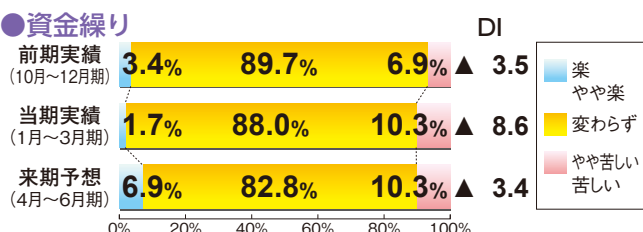
●材料価格



資金繰り

資金繰り判断DIは、当期▲8.6から来期▲3.4と厳しさが緩和すると予想しています。

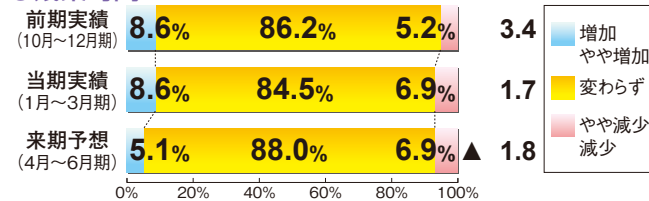
●資金繰り



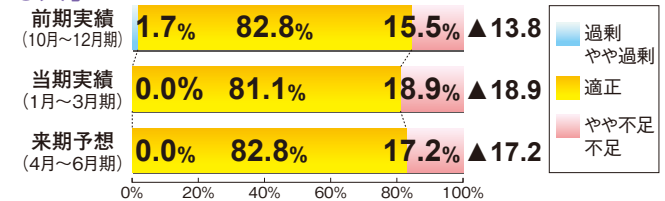
残業・人手

残業時間判断DIは、当期1.7から来期▲1.8と減少すると予想しています。人手過不足感判断DIは、当期▲18.9から来期▲17.2と人手不足感が緩和すると予想しています。

●残業時間



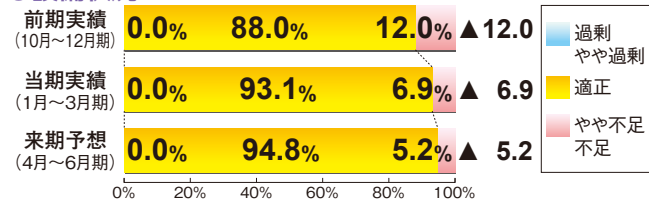
●人手



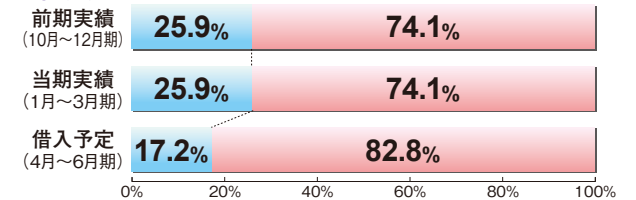
借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期25.9%から来期17.2%と減少するとの予想となっています。設備状況判断DIは、前期▲12.0から当期▲6.9と不足感が改善されています。

●設備状況



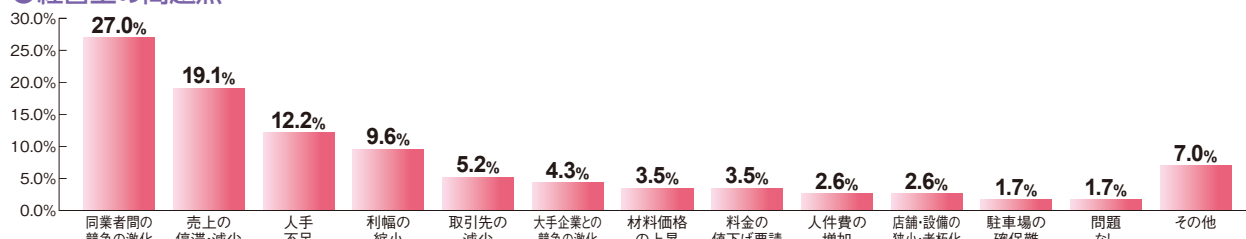
●借入金



経営上の問題点

1位は「同業者間の競争の激化」(27.0%)で、2位は「売上の停滞・減少」(19.1%)、3位には「人手不足」(12.2%)が続いています。

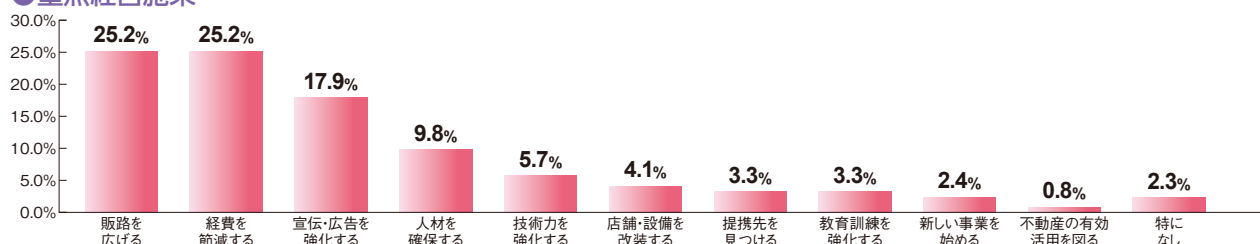
●経営上の問題点

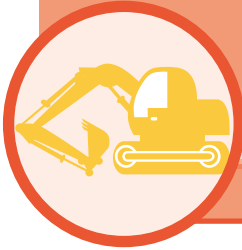


当面の重点経営施策

1位は「販路を広げる」(25.2%)で、同1位は「経費を節減する」(25.2%)、3位は「宣伝・広告を強化する」(17.9%)の回答となっています。

●重点経営施策





建設業

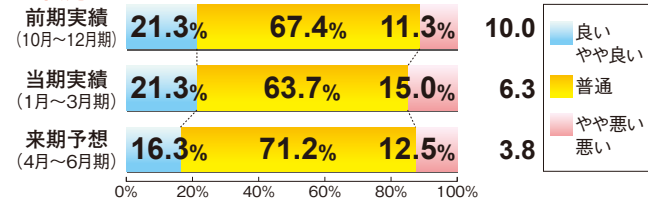
Construction industry

業況・売上・受注・施工・収益

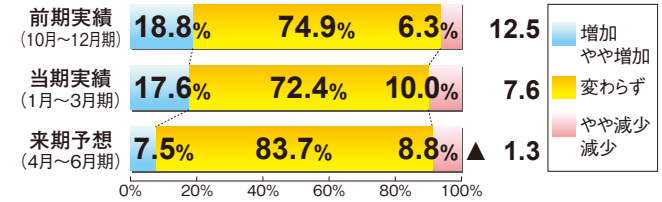
建設業の当期（1～3月）の業況判断DIは6.3で、前期（10～12月）の10.0と比べて悪化しています。来期（4～6月）は3.8とさらに悪化すると予想しています。

売上額判断DIは、前期18.7から当期13.8と減少しています。来期は2.5とさらに減少すると予想しています。受注残判断DIは、前期11.3から当期5.0と6.3ポイント減少しています。来期は6.3と増加すると予想しています。施工高判断DIは、前期12.5から当期7.6で減少の傾向で、来期は▲1.3とさらに減少すると予想しています。収益判断DIは、前期3.7から当期0.0と減少しています。また、来期は1.3と増加すると予想しています。

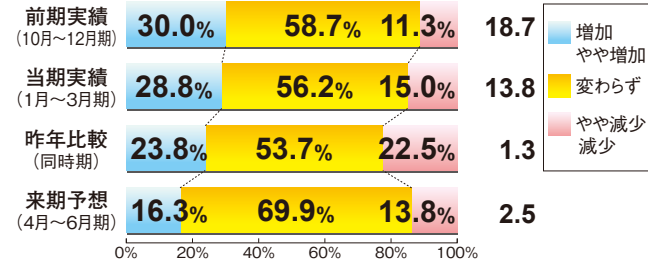
●業況



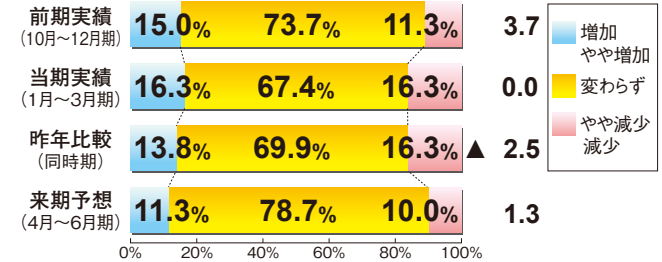
●施工高



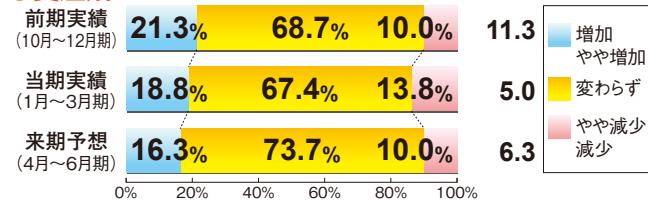
●売上額



●収益



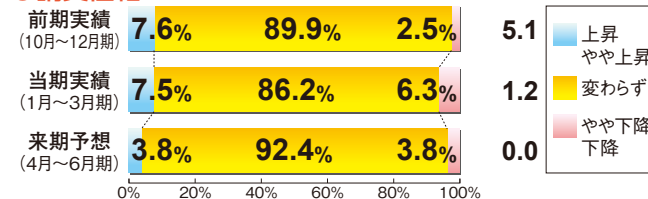
●受注残



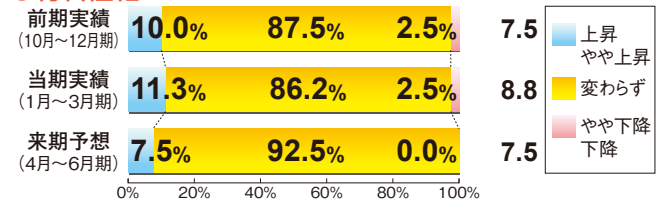
請負価格・材料価格

請負価格判断DIは、当期1.2から来期0.0と下降すると予想しています。材料価格判断DIは、当期8.8から来期7.5と価格の上昇幅が縮小すると予想しています。

●請負価格



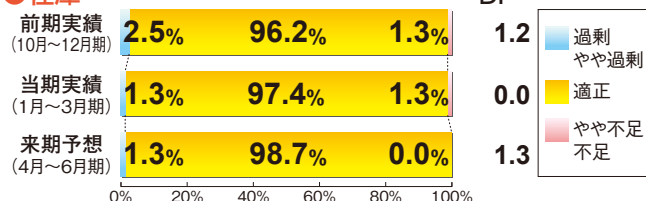
●材料価格



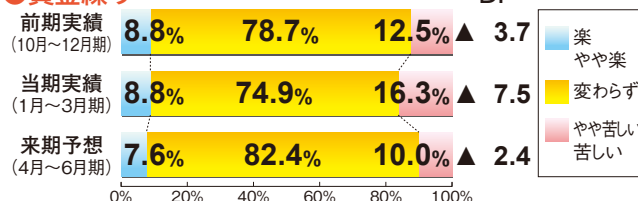
在庫・資金繰り

在庫判断DIは、当期0.0から来期1.3と不足感が弱まると予想しています。資金繰り判断DIは、前期▲3.7から当期▲7.5と厳しさが増えています。

●在庫



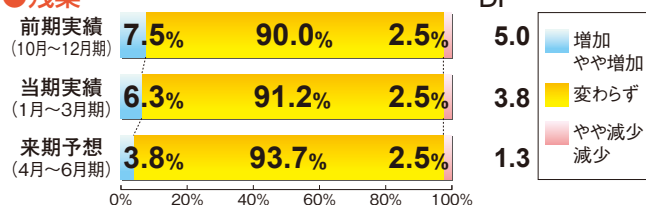
●資金繰り



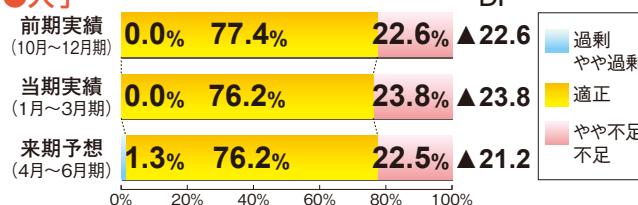
残業・人手

残業時間判断DIは、当期3.8から来期1.3と減少すると予想しています。人手過不足感判断DIは、前期▲22.6から当期▲23.8と不足感が増加しています。

●残業



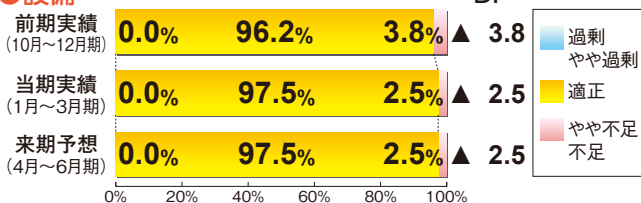
●人手



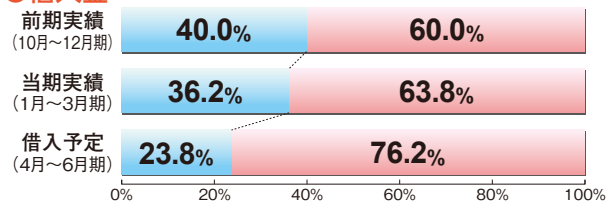
借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期36.2%から来期23.8%と減少予想となっています。設備状況判断DIは、当期▲2.5から来期▲2.5と横ばいを予想しています。

●設備



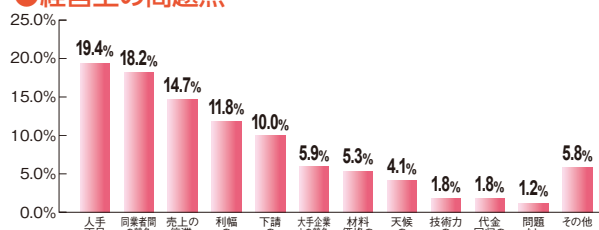
●借入金



経営上の問題点

1位は「人手不足」(19.4%)で、2位は「同業者間の競争の激化」(18.2%)、3位には「売上の停滞・減少」(14.7%)が続いています。

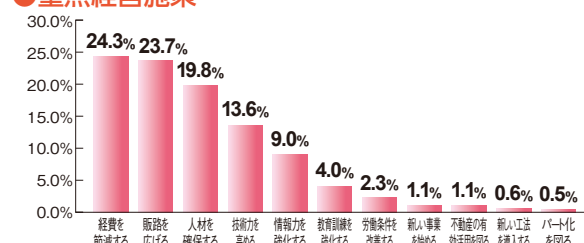
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

1位は「経費を節減する」(24.3%)で、2位は「販路を広げる」(23.7%)、3位は「人材を確保する」(19.8%)の回答となっています。

●重点経営施策





不動産業

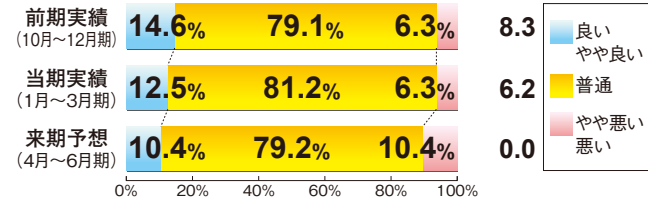
Real estate industry

業況・売上・収益

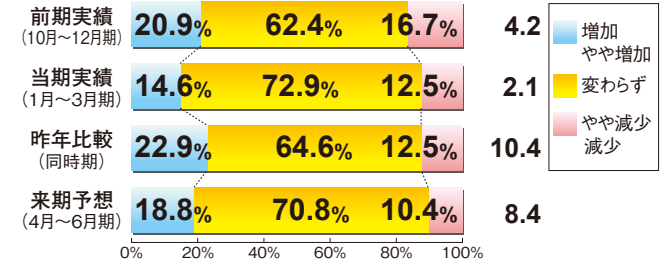
不動産業の当期（1～3月）の業況判断DIは6.2で、前期（10～12月）の8.3と比べて悪化しています。来期（4～6月）は0.0とさらに悪化すると予想しています。

売上額判断DIは、前期14.7から当期8.3と減少しています。来期は6.3とさらに悪化すると予想しています。収益判断DIについては、前期4.2から当期2.1と悪化しています。来期は8.4と良化すると予想しています。

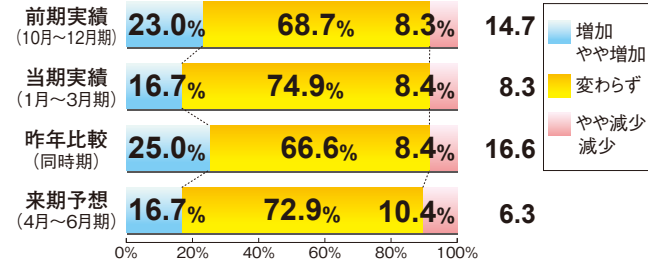
●業況



●収益



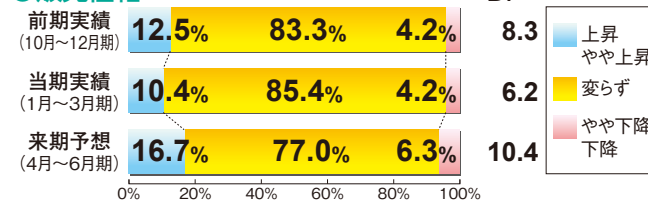
●売上額



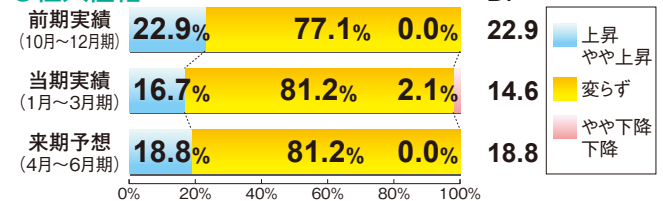
販売価格・仕入価格

販売価格判断DIは、当期6.2から来期10.4と上昇すると予想しています。仕入価格判断DIは、当期14.6から来期18.8と上昇幅が拡大すると予想しています。

●販売価格



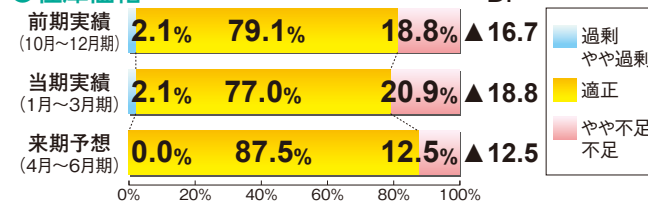
●仕入価格



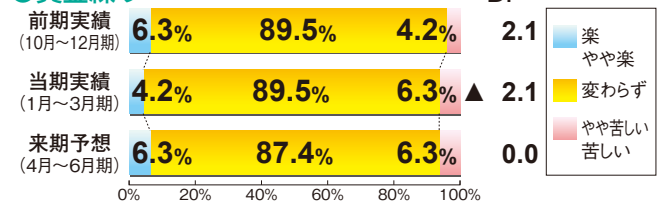
在庫・資金繰り

在庫判断DIは、当期▲18.8から来期▲12.5と在庫の不足感が緩和すると予想しています。資金繰り判断DIは、前期2.1から当期▲2.1と厳しさが増えています。

●在庫価格



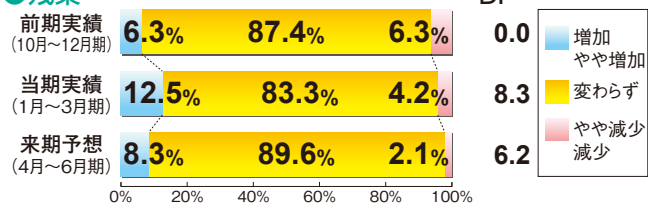
●資金繰り



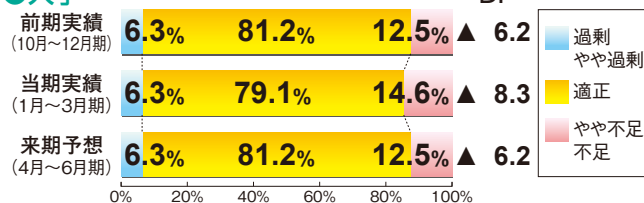
残業・人手

残業時間判断DIIは、前期0.0から当期8.3と増加しています。人手過不足感判断DIIは、前期▲6.2から当期▲8.3と不足感が増えています。

●残業

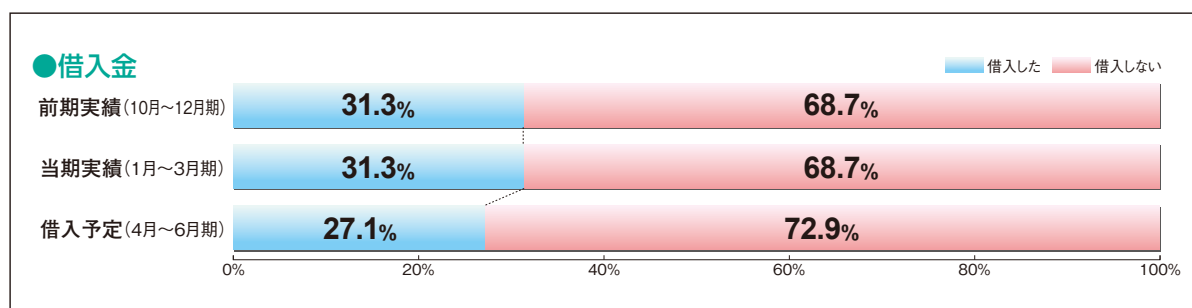


●人手



借入れ

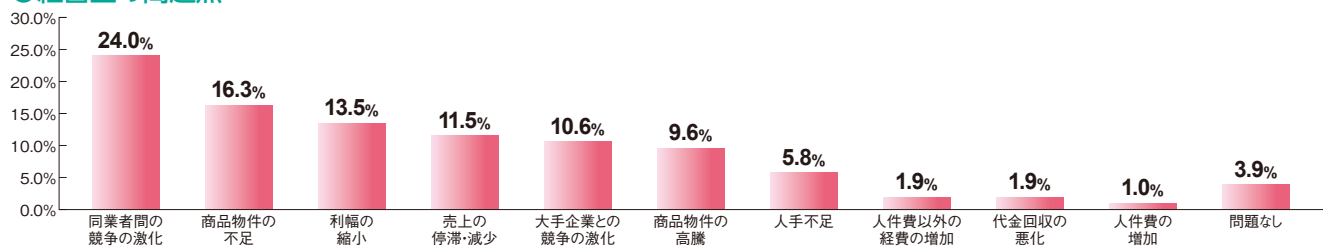
借入実施企業の割合は、当期31.3%から来期は27.1%と減少予想となっています。



経営上の問題点

1位は「同業者間の競争の激化」(24.0%)で、2位には「商品物件の不足」(16.3%)、3位は「利幅の縮小」(13.5%)、が続いています。

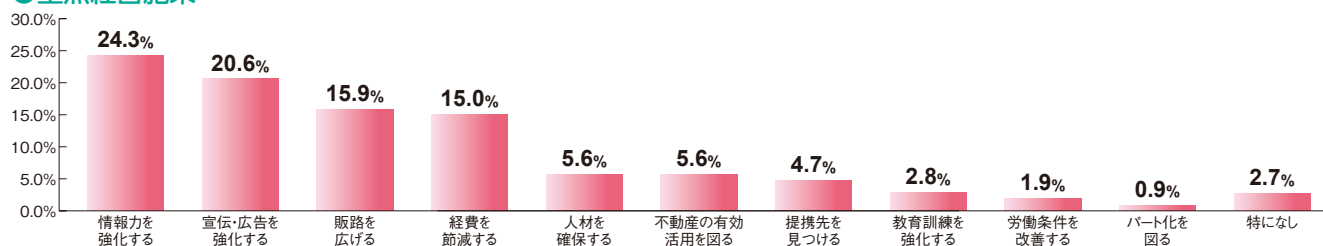
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

1位は「情報力を強化する」(24.3%)、2位は「宣伝・広告を強化する」(20.6%)、3位は「販路を広げる」(15.9%)の回答となっています。

●重点経営施策



企業レポート

株式会社萩原機械製作所



法人設立 昭和35年3月
代表取締役 萩原 徹
資本金 1,000万円
従業員 11名
本社 埼玉県川口市飯塚 3-9-9
工場 茨城県土浦市乙戸南 3-15-5
事業内容 金属製品製造



当社は大正10年に萩原鉄工所として創業。昭和13年4月に現在営業している川口にて営業を開始。昭和35年に法人設立し本社を川口に、工場を茨城県土浦市に置き、主に学校給食センターや工場等へ厨房調理機や切断機の製造販売を行う企業であります。

創業当初は主に鉄を切断する機械を製造し、テレビの中の基盤や車のボディを切断する機械を取扱っておりました。1964年の東京オリンピックでは、メダリストへ贈られたメダルを製造するための機械の製作を担い、高度成長期の日本の産業発展を支えてきました。

当社の製造する切断機は“鋳物の街川口”という地盤を活かし、鋳造品を使用することで他では真似のできない当社オリジナルの製品を生み、現在当社製品は全国各地で使われています。

また商品を販売して終わるのではなく、その後のメンテナンス活動に力を入れ、自社製品を長く良い状態で利用してもらう事を大事にし、顧客満足度向上に努めております。今後は工場や学校だけでなく、老人介護施設や保育所等の市場が拡大している今般の社会において、厨房調理機や食材の皮むき及びカットする機械製造を得意とする当社へのニーズの高まりが期待されます。

【経営者よりメッセージ】

私どもの会社は4世代に亘り様々な分野の仕事をして参りました。ポンせんべいの機械、鯛焼きの機械、お菓子の機械、あんこの機械、チーズを細かくする機械、野菜を切る機械、皮剥ぎ機、ガス釜や蒸気釜。鍛圧機械は、プレス機、切断機（鉄、アルミセラミック、ステン、プリント基板、金、銀、プラチナ、銅）、折り曲げ機やガスの充てん機等その時代にあった機械を日々考えて参りました。35年間様々な機械を作りましたが、大企業とは違い実験は行えずその商品が本番となります。自信がなければ商品になりませんしお金も貰えません。製品が出来るまでの時間は構造や強度、また修理が行ない易いか等も考え、出来た時の達成感は最高であります。私は物作りが大好きです。

飯塚支店

住所 川口市飯塚
2丁目9番36号
TEL 048-252-2376 (代)



吉山支店長

株式会社愛工舎製作所は現会長牛窪啓詞氏の実父であり、創業者の牛窪平作氏が1938年(昭和13年)に牛窪鉄工所として創業。1940年(昭和15年)、日本初の氷削機『白鶴』第一号を送り出し、戦時中においても新潟鉄工の下請け会社として、24時間フル稼働しておりました。1950年(昭和25年)商号を現在の『株式会社愛工舎製作所』と改め、ケーキ用ミキサー機の本格製造に着手し、その後はグループ会社の設立、本社工場の建設、海外パートナーとの事業提携により事業を拡大。ミキサー・オーブンなど製菓・製パン関連機器の開発に注力し、多くの有名店、有名シェフに採用され業界のスタンダードとなっており、日本を代表する機械メーカーとして周知されております。

【経営者よりメッセージ】

先代の時代に、当時の川口信用金庫理事長稲川氏と親しい事もあり、取引が始まり今日に至るまで川口信用金庫とは深い繋がりがあります。

先代が65歳で亡くなり、29歳から41年間社長を務めて参りましたが、私は、今日に至るまで、顧客に喜ばれ、協力会社に信頼され、助け合う仲間がいて、支え合う家族があり、健康でいるからこそ仕事が充実するのだと考え5K(①顧客②協力会社③工員④家族⑤健康)を社員達には周知させてきました。また社内で“食の可能性を創造すること。食関連のお客様の繁栄を支援すること。そしてこの仕事を通じて、当社に関わるすべての人が夢と創造のある人生を送ること。”そんな願いを込めた「食・夢・創・造」というスローガンも掲げました。このスローガンのもとに社内一丸となり、オイルショック・ドルショック等様々な経済変動がありながらも、順調に事業エリアを拡大し、国内外に認められるリーディングカンパニーと呼ばれる存在に成長することができました。そして、これまで誰一人リストラしていない事と、赤字を出していない事が私の誇りです。現在は三代目となる息子の洋光に事業を引継ぎ、当社の機械が今後も食文化にどう貢献して行くかを追求し、《グローバルニッチトップ企業》を目指して参ります。



株式会社愛工舎製作所



創 業	昭和13年1月
設 立	昭和23年2月23日
代表取締役会長	牛窪 啓詞
代表取締役社長	牛窪 洋光
資 本 金	10,000千円
従 業 員 数	140名(2015年12月)
本 社	戸田市下戸田2-23-1 TEL.048-441-3366 FAX.048-446-0645
事 業 内 容	食品機械の製造・輸入・販売 製パン、製菓機械の製造・販売 化学ミキサーの製造・販売
関 連 会 社	(株)アイコーインターナショナル (株)三協製作所 (株)牛窪铸造所 (株)晃洋製作所



渡邊支店長

蕨支店

住所 蕨市中央
5丁目3番12号
TEL 048-431-2271 (代)

※当金庫お取引先企業を順次ご紹介いたします

マッチング

「彩の国ビジネスアリーナ2017」

平成29年2月1日(水)、2日(木)、さいたまスーパーアリーナにて国内最大級のビジネス展示会「彩の国ビジネスアリーナ2017」が約640社の参加のもと盛大に開催され、2日間で17,142名が来場しました。

当金庫からも23社の取引先が出展し、積極的なビジネスマッチングの機会として多くの商談が行われました。



交流

「浦和中尾」川信会発足

平成29年3月7日(火)に浦和中尾支店で新たに後援会が発足しました。

当金庫の後援会「川信会」は、情報交換を通して会員相互の発展を目指し、金庫と共に前進していくことを目的に運営されており、「浦和中尾川信会」の発足で、31店舗に後援会が設置されました。

今後も会員増強と交流により組織の活性化に努めてまいります。



■ かわしん経営塾を開催しました

かわしん経営塾は、経営者・後継者の方のお役に立つ情報を提供し、地元中小企業の発展に資することを目的として開催されております。

今回は社会保険労務士法人労務経営プランニング代表社員 寺田美津司氏を講師に迎え、「あなたの会社を守る!! 知っておきたい就業規則」と題したセミナーを開催致しました。

普段あまり意識しない就業規則ですが、記載方法によっては大きなトラブルに巻き込まれる可能性があるなど、実務的で有益なセミナーであると大変好評でした。

次回は来年1月～2月にかけて、販路拡大やマーケティングをテーマにしたセミナーを開催する予定です。日程等が決定次第、「かわしんニュースレター」にてご案内いたしますので、是非ともご参加下さい。

■ 第2回経営課題解決個別相談会を開催致します

昨年、ご好評をいただいた「経営課題解決個別相談会」。今年は開催会場を増やして下記の日程で開催致します。さいたま市産業創造財団や埼玉県産業振興公社（よろず支援拠点）の専門コーディネーターが当金庫各支店に出張し相談を承ります。

開催日時

平成29年6月 9日（金）
平成29年6月13日（火）
平成29年6月16日（金）
平成29年6月23日（金）

会場

北浦和支店
本店
一ノ割支店
志木支店



事前予約制の相談会です。

参加ご希望の方はお近くのかわしん各営業店にお申し込み下さい。



発行. 川口信用金庫
地域産業支援課

〒332-8686 埼玉県川口市栄町3丁目9番3号

T E L : 048-253-3333(代表)

HP アドレス : <http://www.shinkin.co.jp/ksb/>